



**新型コロナウイルスの5類移行
にどう対処するか**
平良木 哲也(日本共産党議員団)



問／国は、5類移行で治療費等の公費支援を段階的に縮小するとしているが、市の対処方針は。

答／支援は当面継続されるが、引き続き情報収集に努め、必要に応じて国への要望を検討する。

問／県ホームページに検査が受けられる医療機関一覧を掲載しているが、非常に見にくい。市として丁寧な情報提供が必要と考えるがどうか。

答／市民目線に立つて、分かりやすい情報を提供できるようにしていきたい。

政府の原発回帰と再稼働をどう考えるか

問／岸田政権による原子力発電所の60年超の運転や新增設を認める姿勢をどう考えるか。

答／将来的には原発に代わる再生可能エネルギーの普及が必要であり、政府が示した原子力に依存するこれらの方針には疑念を抱いている。

問／原子力発電所事故の惨禍から市民を守るべき市長として、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対を貫き、廃炉すべきと明言する必要があると考えるがどうか。

答／「原発再稼働は、運営会社の信頼なくしてあり得ない」、「今の東京電力の体質では再稼働は認められない」という考えに変わりはなく、東京電力が法規制上、原子力発電所を運転し得る事業者との評価がなされなければ再稼働の議論にはならないと考えている。



畜産危機は市の農業、都市像に関わる大問題
橋爪 法一(日本共産党議員団)



問／今、上越から酪農・畜産の灯が消えるかどうかの瀬戸際だ。畜産危機は市の農業だけでなく、市の将来像にも影響を及ぼす問題だ。市長は、当市の畜産危機について、どう見ているか。

答／畜産農家戸数及び牛の飼養頭数は、令和5年2月末現在で22戸、681頭であり、そのうち酪農家は8戸、138頭、肥育牛・繁殖牛農家は14戸、543頭である。畜産農家減少の原因は後継者不足による離農が主だが、生産資材や飼料等の価格高騰、子牛価格の値下がりなどの影響が畜産経営を更に圧迫し、離農の加速に繋がると危惧している。

問／関係農家は、飼料高騰対策、牛乳消費拡大などで支援を求めている。市として、支援についてのどのような検討を行っているか。

答／畜産農家や関係機関・団体で構成する「上越地域畜産クラスター協議会」を中心に、施設や機械の共同利用、担手の確保・育成、出荷・販売業者等と連携した「くびき牛」の消費拡大など、引き続き畜産農家に寄り添いながら、畜産振興に取り組んでいく。



**初めての地域独自の
予算事業、目指す姿は**
安田 佳世(久比岐野)



問／地域から提案があったが、予算計上に至らなかった取り組みへの対応は。

答／予算計上に至らなかった提案は57件あった。まちづくりセンターや総合事務所等が団体に対して予算計上への手法のアドバイスを行うなど、次期の提案に向けてフォローしていきたい。

問／地域活動支援事業を活用してきた取り組みについては、補助金の上限を今後段階的に見直し、令和8年度に10分の7にするとしているが、方針に変更はないか。

答／活動の継続性を確保する観点から、また、団体の自立に向けた自主財源の確保や実施内容の見直しなどの工夫を検討してほしいという考えから、段階的に見直す経過措置を設けた。一方で、どうしても資金獲得ができない分野については、再検討の必要もあるのではないかとこの協議を行っている。今後は、補助率に限らず、取り組み状況等を総合的に分析し、必要に応じて仕組みや運用の改善を図っていきたい。

問／制度創設後初めての予算案審議であったが、市長が目指す地域独自の予算事業となったのか。

答／関わった皆さんから提案の時期や方法等が分かりにくいという声をお聞きしている。それらの課題を解消しながら、目指す姿に近付けて、誰もが提案できる事業となり、市民の声が政策に生きていくまちの実現を目指していきたい。